

# 歳出

歳出予算の特徴として、前年度との比較が大きいものを中心に説明します。

目的別では、総務費が大きく減少しています。これは、土地開発公社への貸付金が、約三億二千万円減少したことや、国勢調査費や旧三崎高校跡地関連の予算が減少したためです。

民生費の増加は、国民健康保険会計への繰出金、児

童・児童扶養手当及び小児医療費が増加したためです。

農林水産業費の増加は、三崎水産物流通加工業務団地内汚水排水処理施設の建設や市営漁港の整備費などによるものです。土木費の増加は、三浦スपोर्ट公園の整備や下水道会計への繰出金などが増加したためです。

教育費の減少については、三崎小学校の耐

震補強工事を17年度に終了したことが主な要因です。

次に、性質別で見ると、人件費の減少は、退職手当や国勢調査員の報酬が減少したためです。扶助費の増加は、小児医療費、児童手当、児童扶養手当及び生活保護費の増加という民生費に係る部分の伸びが目立ちます。

普通建設事業費は、前述にもあるとおり、三崎水産物流通加工業務団地内汚水排水処理施設の建設、市営漁港の整備及び三浦スपोर्ट公園の整備などが計上されていますが、国や県の補助金などを最大限利用し、市の負担を最小限にするよう努力しています。

また、特別会計や企業会計に対する繰出金は、年々増加傾向にあり、特に国民健康保険事業や公共下水道事業に対する繰出金の伸びが目立ちます。

## 平成18年度 一般会計 歳出（目的別）

科目	18年度予算	構成比	17年度予算	増減額	伸率
議会費	2億1,249万円	1.2%	2億2,074万円	825万円	3.7%
総務費	36億9,416万円	21.8%	42億335万円	5億919万円	12.1%
民生費	38億1,496万円	22.6%	35億6,384万円	2億5,112万円	7.0%
衛生費	20億9,886万円	12.4%	20億2,847万円	7,039万円	3.5%
農林水産業費	16億9,266万円	10.0%	11億3,269万円	5億5,997万円	49.4%
商工費	2億8,672万円	1.7%	3億1,005万円	2,333万円	7.5%
土木費	15億8,424万円	9.4%	12億8,909万円	2億9,515万円	22.9%
消防費	7億9,395万円	4.7%	7億4,176万円	5,219万円	7.0%
教育費	11億7,990万円	7.0%	15億214万円	3億2,224万円	21.5%
災害復旧費	1万円	0.0%	1万円	0万円	0.0%
公債費	15億267万円	8.9%	15億8,835万円	8,568万円	5.4%
予備費	5,000万円	0.3%	5,000万円	0万円	0.0%
合計	169億1,062万円	100.0%	166億3,049万円	2億8,013万円	1.7%

## 平成18年度 一般会計 歳出（性質別）

科目	18年度予算	構成比	17年度予算	増減額	伸率
人件費	41億4,708万円	24.5%	42億9,814万円	1億5,106万円	3.5%
物件費	18億1,868万円	10.8%	18億1,575万円	293万円	0.2%
維持補修費	1億1,253万円	0.7%	9,534万円	1,719万円	18.0%
扶助費	20億7,676万円	12.3%	19億1,772万円	1億5,904万円	8.3%
補助費等	4億7,020万円	2.8%	5億2,288万円	5,268万円	10.1%
普通建設事業費	17億8,290万円	10.5%	11億4,283万円	6億4,007万円	56.0%
災害復旧事業費	1万円	0.0%	1万円	0万円	0.0%
公債費	15億267万円	8.9%	15億8,835万円	8,568万円	5.4%
積立金	655万円	0.0%	2,702万円	2,047万円	75.8%
出資金	1,195万円	0.1%	245万円	950万円	387.8%
貸付金	21億8,256万円	12.9%	27億3,724万円	5億5,468万円	20.3%
繰出金	27億4,873万円	16.2%	24億3,276万円	3億1,597万円	13.0%
予備費	5,000万円	0.3%	5,000万円	0万円	0.0%
合計	169億1,062万円	100.0%	166億3,049万円	2億8,013万円	1.7%

### 目的別歳出

目的別歳出は、経費を各行政目的別に分類したものです。

### 性質別歳出

性質別歳出は、経費をそれぞれの経済的性質を基準に分類したものです。

### 人件費

市の職員の給与や議員報酬等に要する経費のことです。

### 物件費

臨時職員等の賃金、市役所・学校等の消耗品費や光熱水費、備品購入費、電算事務などの委託料等が該当します。

### 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費です。

### 公債費

市債（借金）の元金の返済及び利子の支払いに要する経費です。